廃棄物処理施設
総合管理計画

盛岡・紫波地区環境施設組合

1.概要

廃棄物処理施設総合管理計画とは

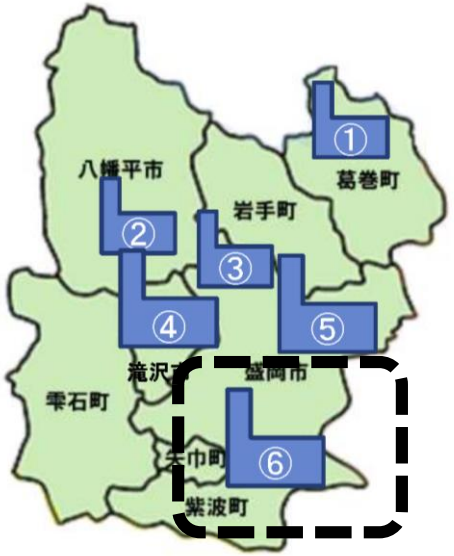
国が定めた「インフラ長寿命化計画」により、廃棄物処理施設の管理者として、中長期の施設計画及び個別施設計画を策定しなければならないことから策定したものです。

計画期間として、令和１１年度に新ごみ焼却施設が広域的に整備されることから、令和元年度から令和１０年度までの１０年間としました。

ただし、最終処分場浸出水処理施設については、埋立終了後も水質が安定するまで維持管理しなければならないことから水質が安定すると見込まれる令和元年度から令和２０年度までの２０年間としました。

～県央ブロック・ごみ広域化構想～

- 本施設を含む6つのごみ焼却施設を、令和11年度より1施設に集約する。令和10年度までは、各既存の焼却施設を延命化し、処理を実施する。
- 破砕選別施設（大形・不燃処理施設）については、既存施設の活用を図り、将来的には広域化を目指す。ビン、缶、ペットボトルの資源化施設は将来的に広域化を目指す。生ごみ、容器包装施設については、分別収集の市町の考え方に応じて検討を行う。



※平成40年度前に施設の稼動が難しくなった場合は，広域のブロック内の施設で対応する必要がある。

2.対象施設の現状

本業務の対象施設は、大形切断機（焼却施設）・不燃物処理資源化設備・容器包装リサイクル推進施設・リサイクルコンポストセンター・最終処分場の5つの処理（処分）施設のほか、計量棟・管理棟・余熱利用施設であるふれあい館となります。

No.	施設名		構造	稼働開始	備考
1	ごみ焼却施設（工場棟）		RC,S,SRC	平成15年4月	平成40年度稼働停止
2	不燃物処理資源化設備		RC,S	平成2年4月	
3	容器包装リサイクル推進施設			平成22年8月	建物を改修
4	リサイクルコンポストセンター	リサイクルコンポスト棟	S	平成5年4月	
		樹皮堆積場	RC,木造		
		樹皮置場	S		
		コンポスト製品貯留場	S		
		脱臭設備室	RC		
		休憩室	S		
5	計量棟		RC,S	平成2年4月	
6	管理棟		S	平成2年4月	
7	ふれあい館	福利厚生施設	S	平成15年4月	
8	一般廃棄物最終処分場	浸出水処理施設	RC	平成9年4月	

図　本業務の対象施設の位置

３．施設等の現況及び将来見通しの検討

１．施設の現況及び将来見通しの検討

- 施設等の基礎データをもとに老朽化の状況をはじめとした施設等の状況を整理しました。
- **施設等の維持管理、修繕及び更新等に係る中長期的な費用について試算を行い、公共施設等の更新が集中する時期を明らかにします**。

２．施設等の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な方針の作成

- 点検、診断等の結果を踏まえ、維持管理、修繕、更新を適切な範囲かつタイミングで実施するものとします

1）対象

① 施設の長寿命化に伴う事項

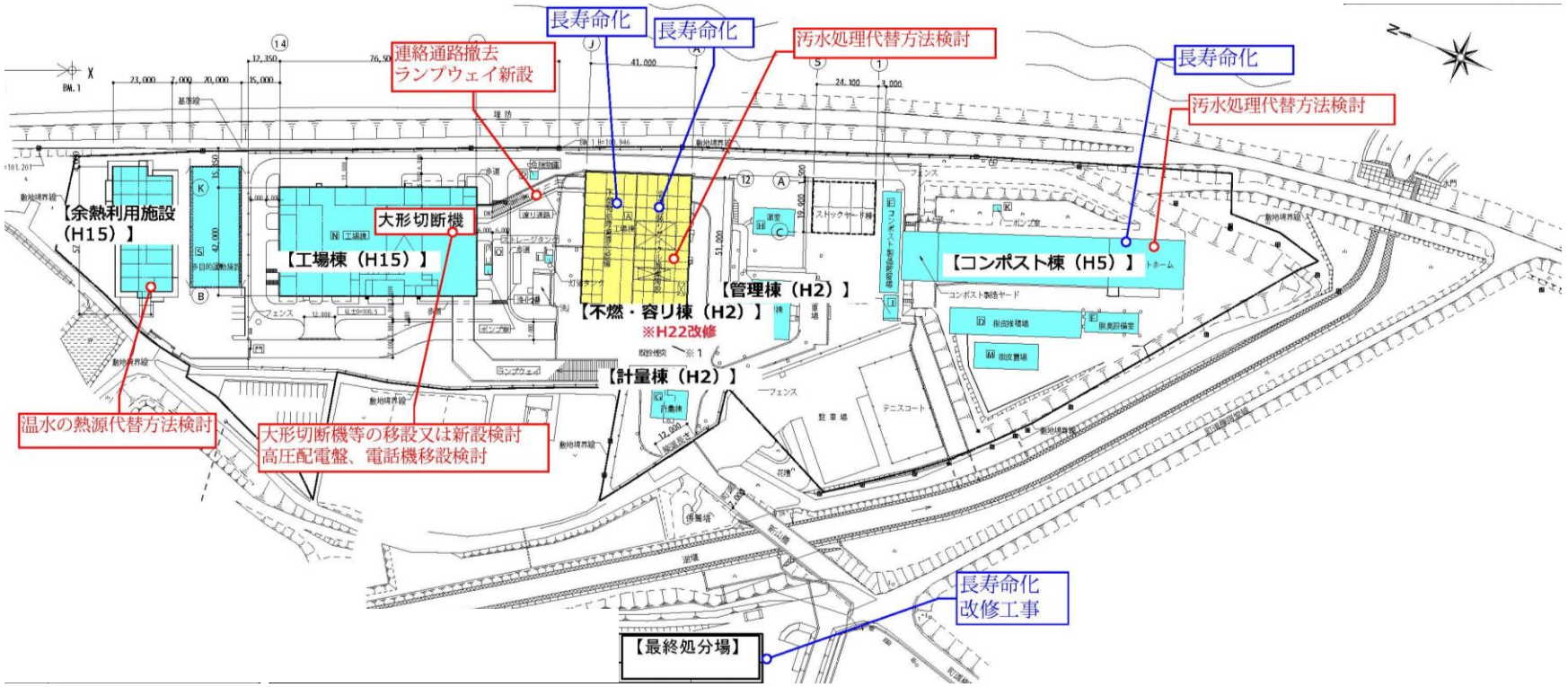
- 各施設の設備更新時期、費用
- 最終処分場浸出水処理設備の改修工事及び長期修繕計画に関する検討
- その他施設の長期計画に伴う検討事項　等

② 焼却施設の廃止に伴う事項

- ごみ焼却施設解体及び中継施設建設に関する費用
- 大形ごみ処理施設（切断機）の整備の方向性、費用
- 回収熱の喪失等に伴い変更が必要となる工事内容及び費用　　等

③ その他の更新、改善等

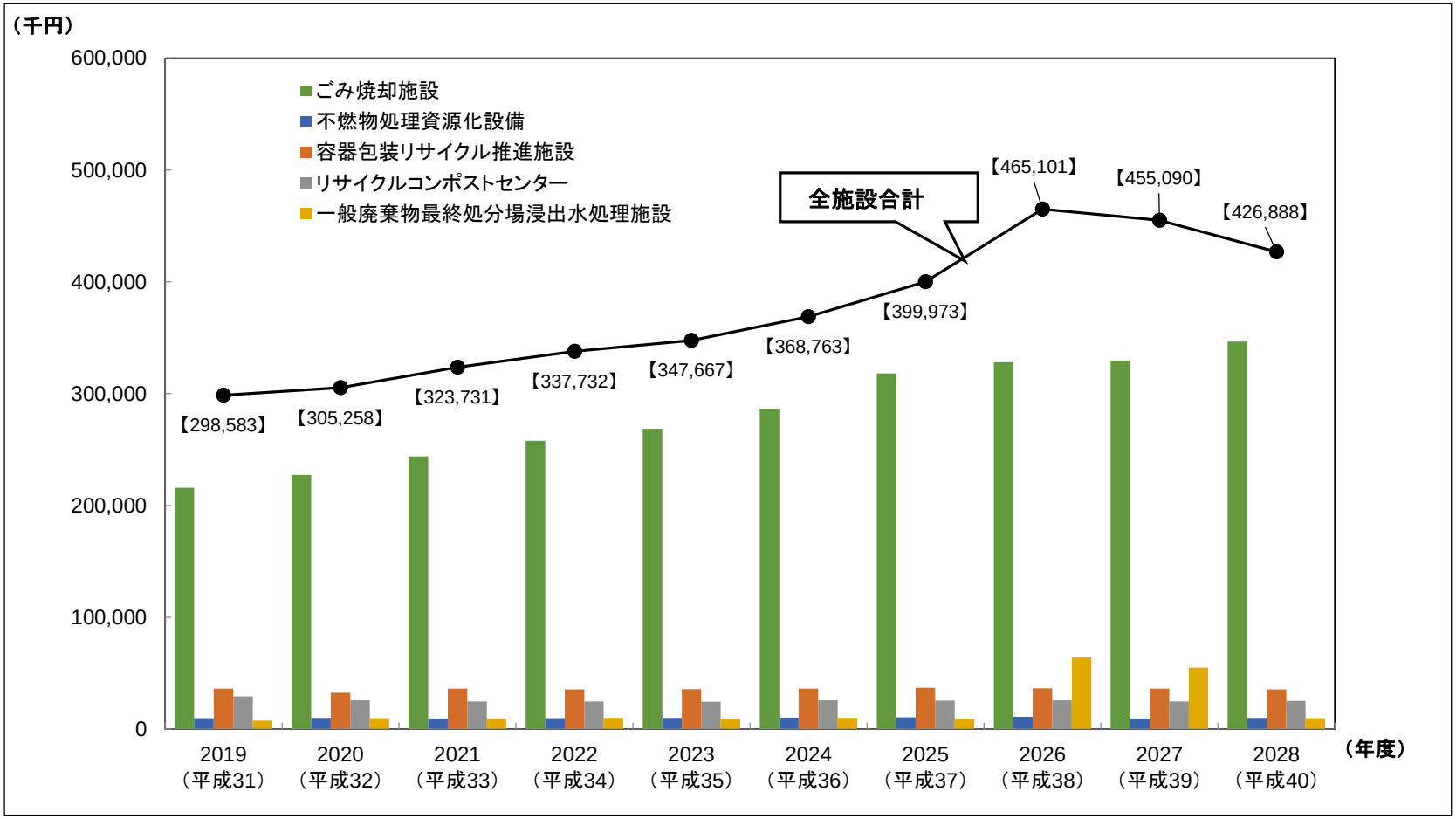
- 照明器具LED化、空調設備更新



青枠：長寿命化に伴う対応
赤枠：焼却施設の廃止に伴う対応

図　主に検討が必要な施設

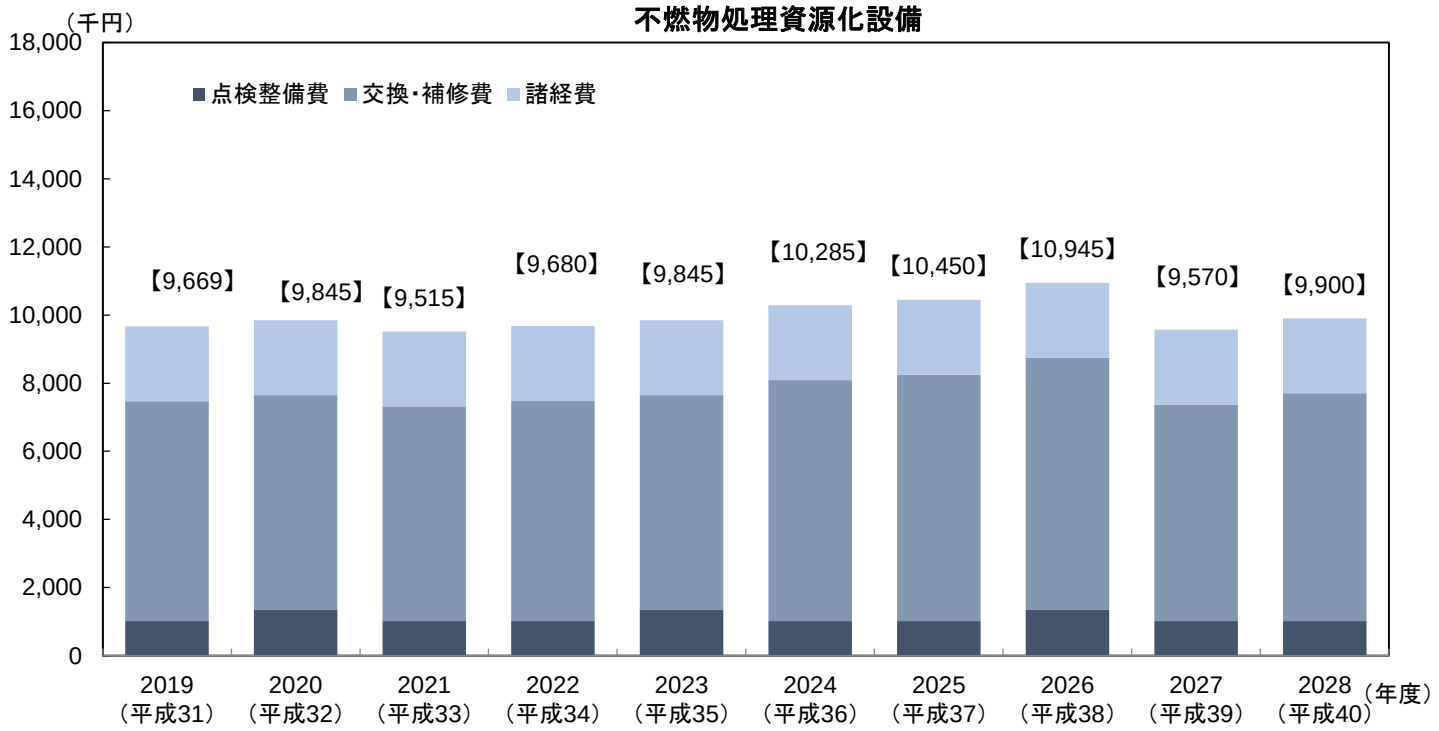
2）検討結果①：施設の長寿命化に伴う事項
（1）全施設の費用（維持補修費）



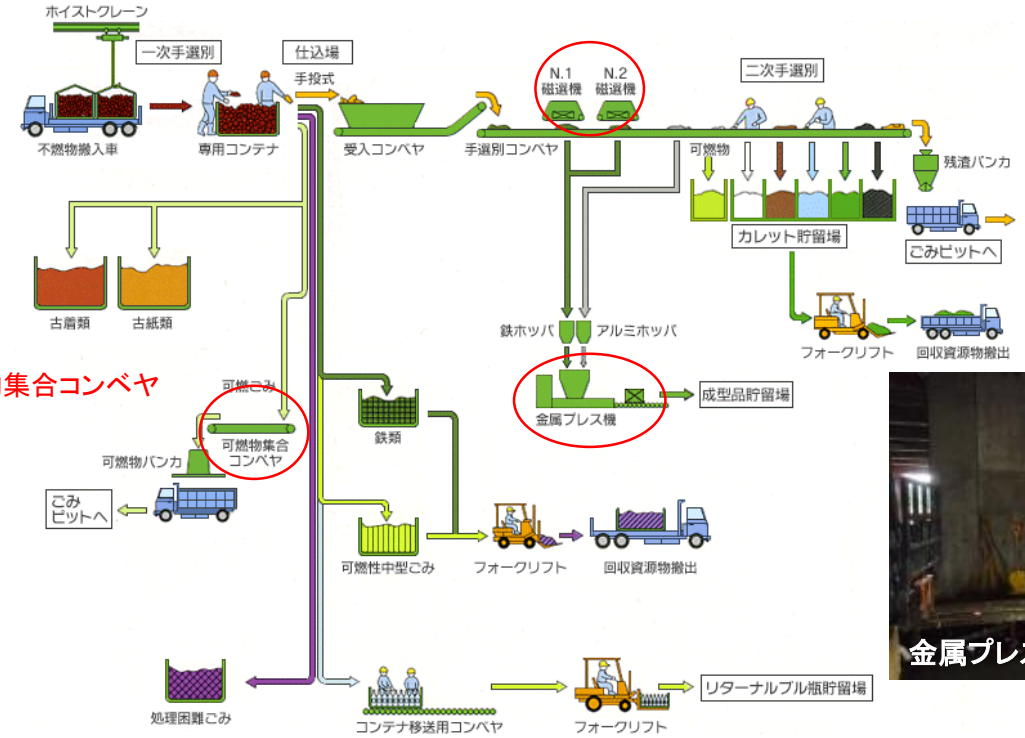
（千円）

施設名	合計	2019（平成31）	2020（平成32）	2021（平成33）	2022（平成34）	2023（平成35）	2024（平成36）	2025（平成37）	2026（平成38）	2027（平成39）	2028（平成40）
ごみ焼却施設	2,822,796	215,997	227,486	243,870	257,852	268,608	286,691	318,034	328,057	329,572	346,628
不燃物処理資源化設備	99,704	9,669	9,845	9,515	9,680	9,845	10,285	10,450	10,945	9,570	9,900
容器包装リサイクル推進施設	357,492	36,300	32,452	36,145	35,558	35,633	36,234	36,899	36,494	36,219	35,558
リサイクルコンポストセンター	255,745	29,267	25,825	24,731	24,742	24,471	25,663	25,420	25,655	24,829	25,142
一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設	193,050	7,350	9,650	9,470	9,900	9,110	9,890	9,170	63,950	54,900	9,660
合計	3,728,787	298,583	305,258	323,731	337,732	347,667	368,763	399,973	465,101	455,090	426,888

（2）不燃物処理資源化設備



年度	2019（平成31）	2020（平成32）	2021（平成33）	2022（平成34）	2023（平成35）	2024（平成36）	2025（平成37）	2026（平成38）	2027（平成39）	2028（平成40）
主な整備内容	磁力選別機ベルト交換、搬送コンベヤ(1)ベルト交換、可燃物集合コンベヤベルト交換・駆動部補修	供給エプロンコンベヤコンベヤチェーン交換・レール交換・鋼板補修、搬送コンベヤ(1)ローラ交換	搬送コンベヤ(1)軸受交換、搬送コンベヤ(2)ベルト交換・ローラ交換・軸受交換、手選別コンベヤベルト交換・ローラ交換・軸受交換、可燃物集合コンベヤ軸受交換	アルミ選別機プーリー交換・ローラ交換・軸受・ベルト交換	磁力選別機ベルト交換、搬送コンベヤ(1)ベルト交換、金属プレス機ライナー交換、電気計装設備部品交換	供給エプロンコンベヤエプロン板交換、アルミ選別機駆動部補修	供給エプロンコンベヤ駆動部補修、搬送コンベヤ(2)ベルト交換、可燃物バンカシリンダー補修	磁力選別機駆動部補修、搬送コンベヤ(1)ローラ交換、アルミ選別機ローラ交換、金属プレス機シリンダー補修、可燃物集合コンベヤベルト交換	磁力選別機ﾌﾟｰﾘｰ交換・軸受交換・ベルト交換、搬送コンベヤ(1)軸受交換・ベルト交換・駆動部補修	手選別コンベヤローラ交換・軸受交換・ベルト交換、金属プレス機ライナー交換、電気計装設備部品交換



可燃物集合コンベヤ更新

磁選機補修

金属プレス機補修

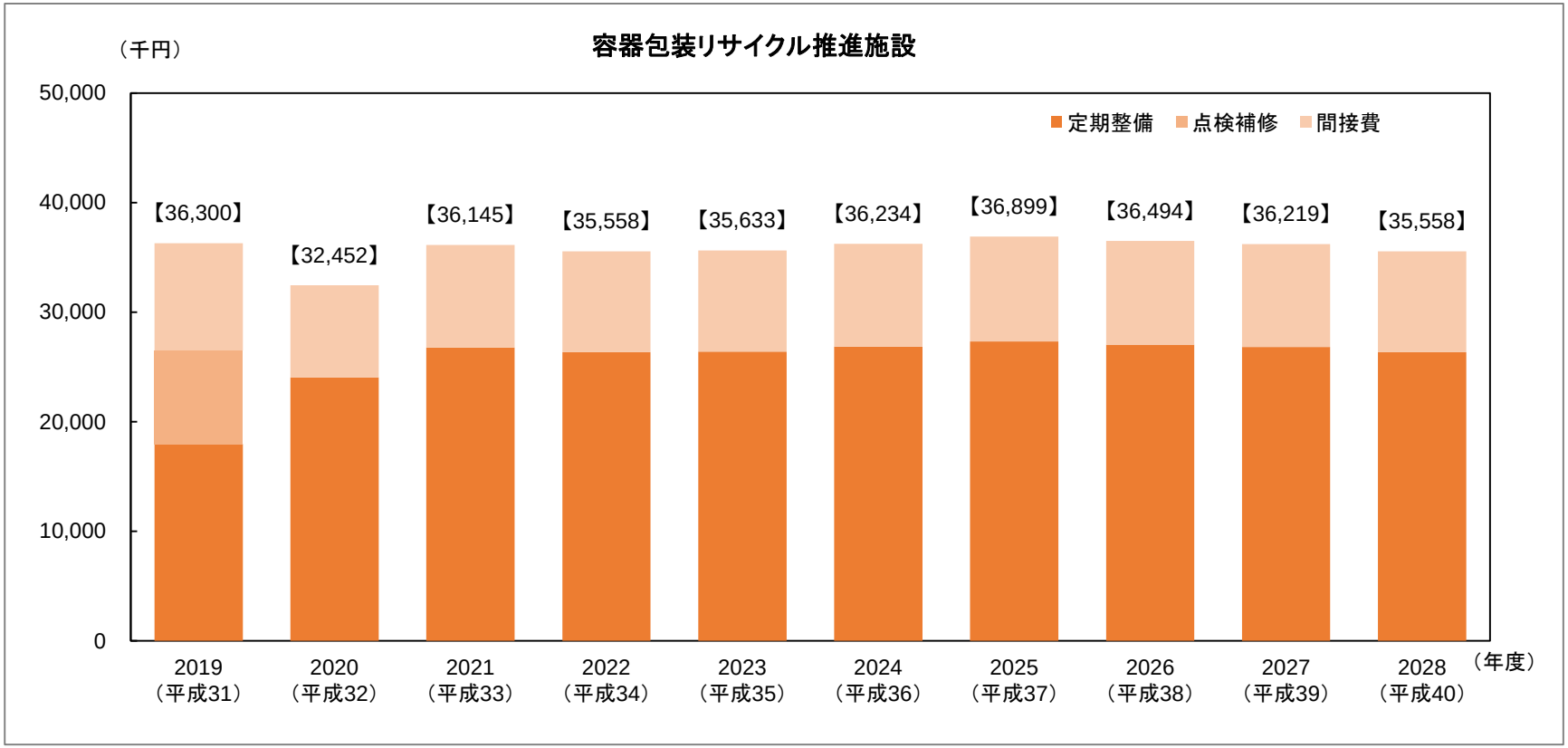
制御盤（INV更新等）

上部バンカ補修

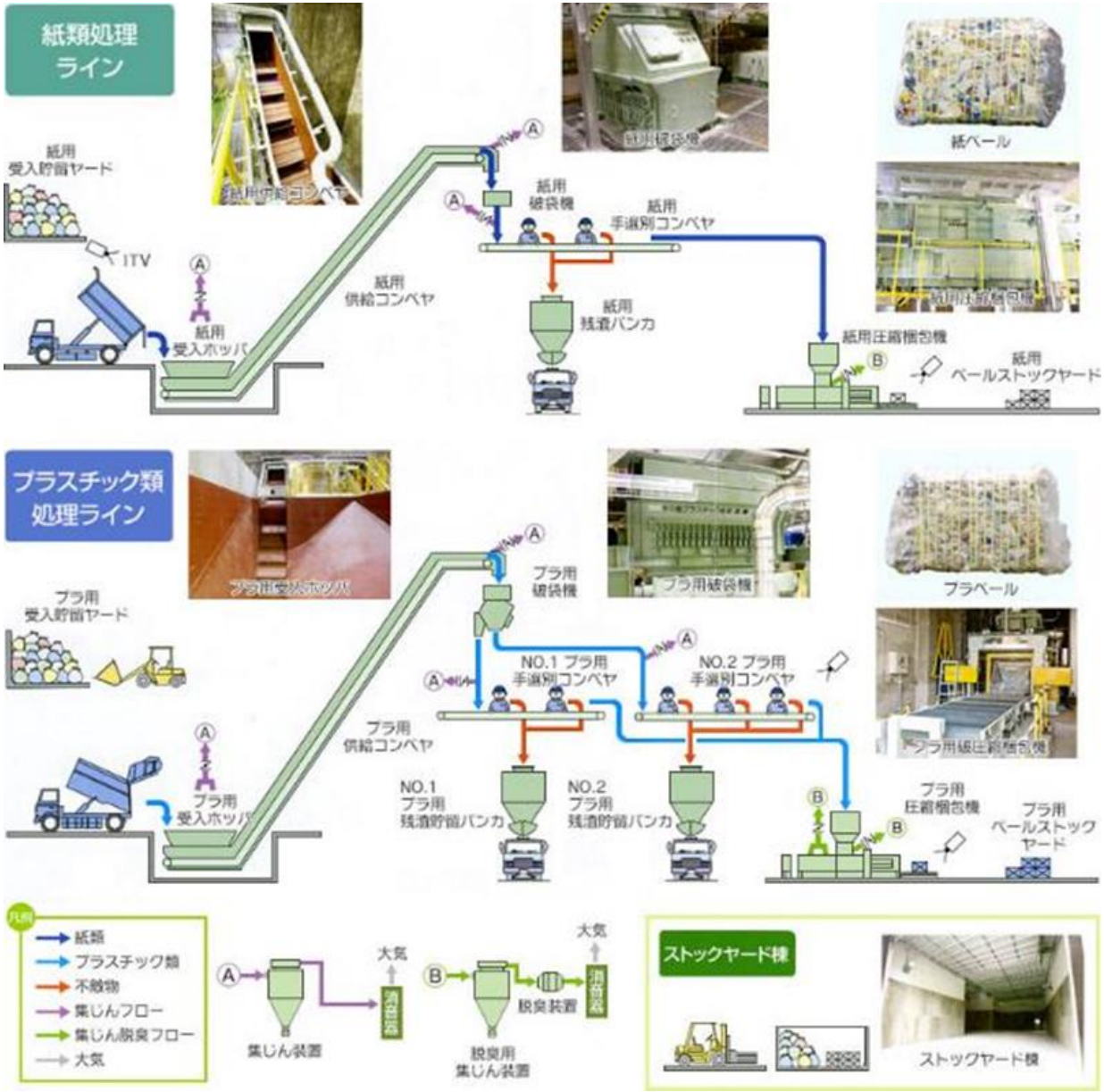
※赤字：主な補修等必要箇所

図　不燃物処理資源化設備のフロー

（3）容器包装リサイクル推進施設



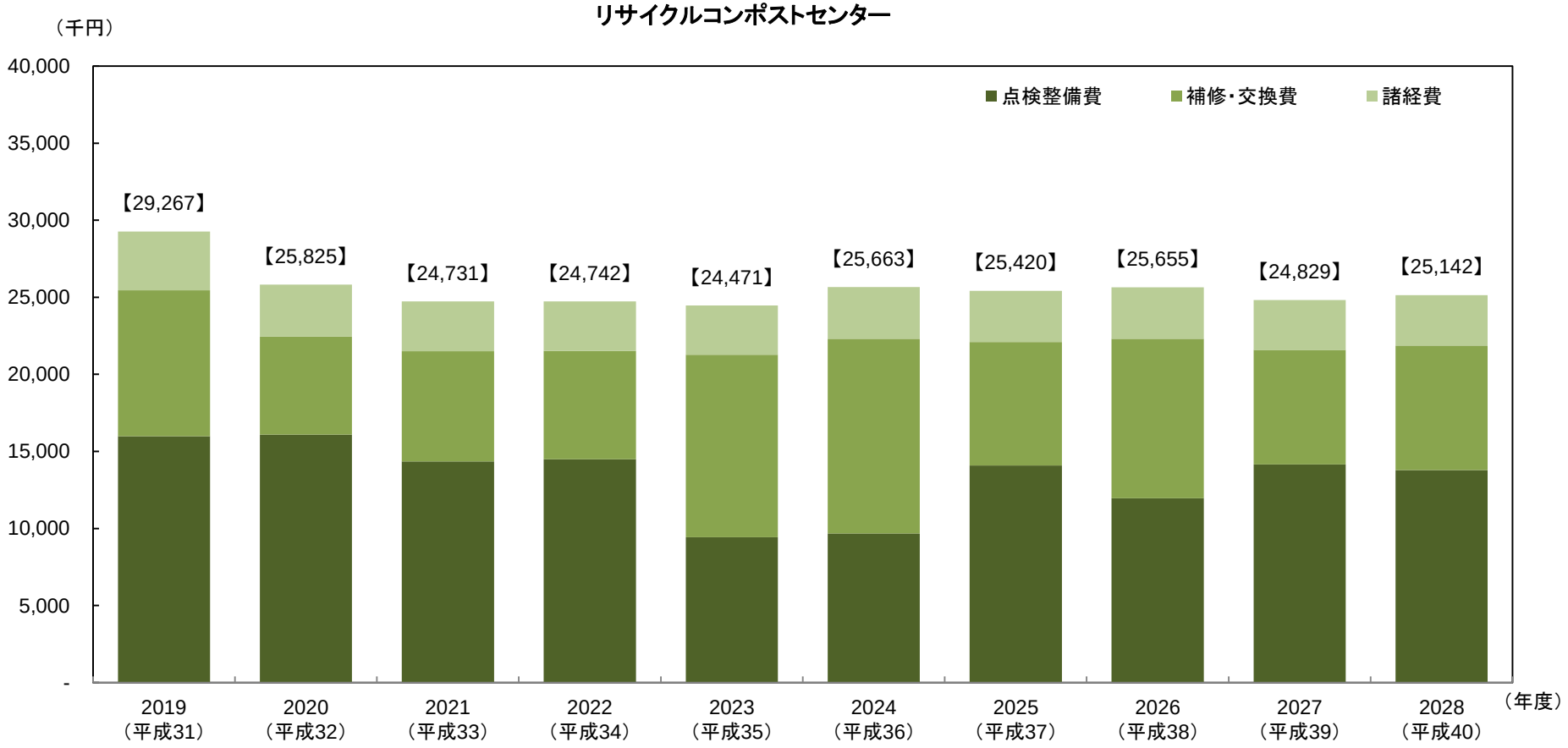
年度	2019（平成31）	2020（平成32）	2021（平成33）	2022（平成34）	2023（平成35）	2024（平成36）	2025（平成37）	2026（平成38）	2027（平成39）	2028（平成40）
主な整備内容	圧縮梱包機ライナー補修・上刃下刃更新等、点検・簡易補修消耗品交換	破袋機（刃物更新）、集じん装置（ロータリーバルブ用ブレード等更新）	供給コンベヤ（レール更新）、手選別コンベヤ（スカートゴム更新）	破袋機（刃物肉盛補修）、圧縮梱包機（ライナー、上刃・下刃更新）	供給コンベヤ（インバータ更新）、手選別コンベヤ（スカートゴム更新）	破袋機（シーケンサ更新）、圧縮梱包機（シリンダーブッシュAssy更新）	貯留バンカ（電動シリンダー更新）、供給コンベヤ（レール更新）	破袋機（刃物更新）、供給コンベヤ（レール更新）、圧縮梱包機（結束機部品更新）	圧縮梱包機（ライナー、上刃・下刃更新）、集じん装置（ロータリーバルブ用ブレード等更新）	破袋機（刃物肉盛補修）、圧縮梱包機（上刃・下刃更新）



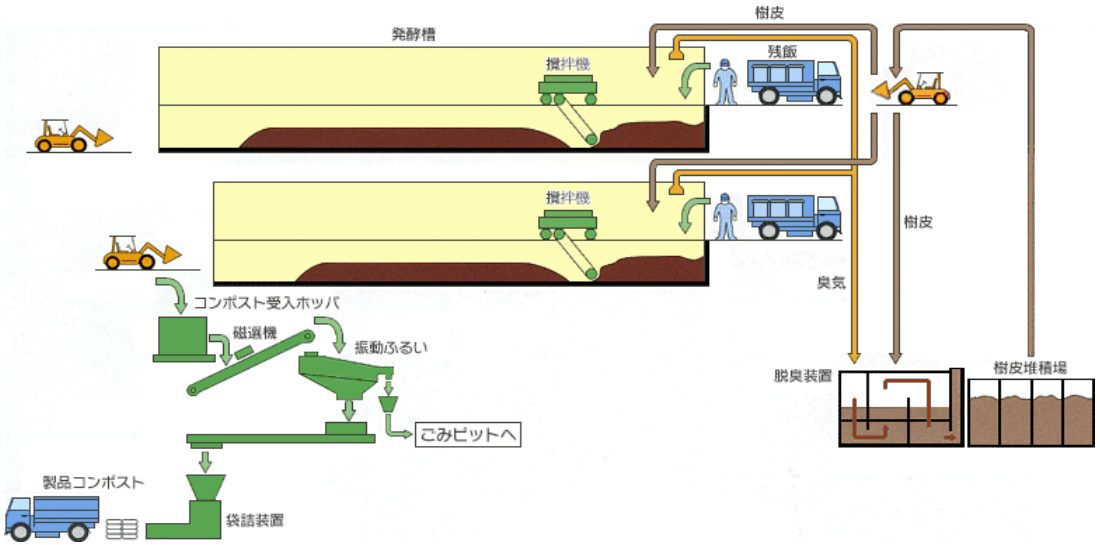
雨水対策

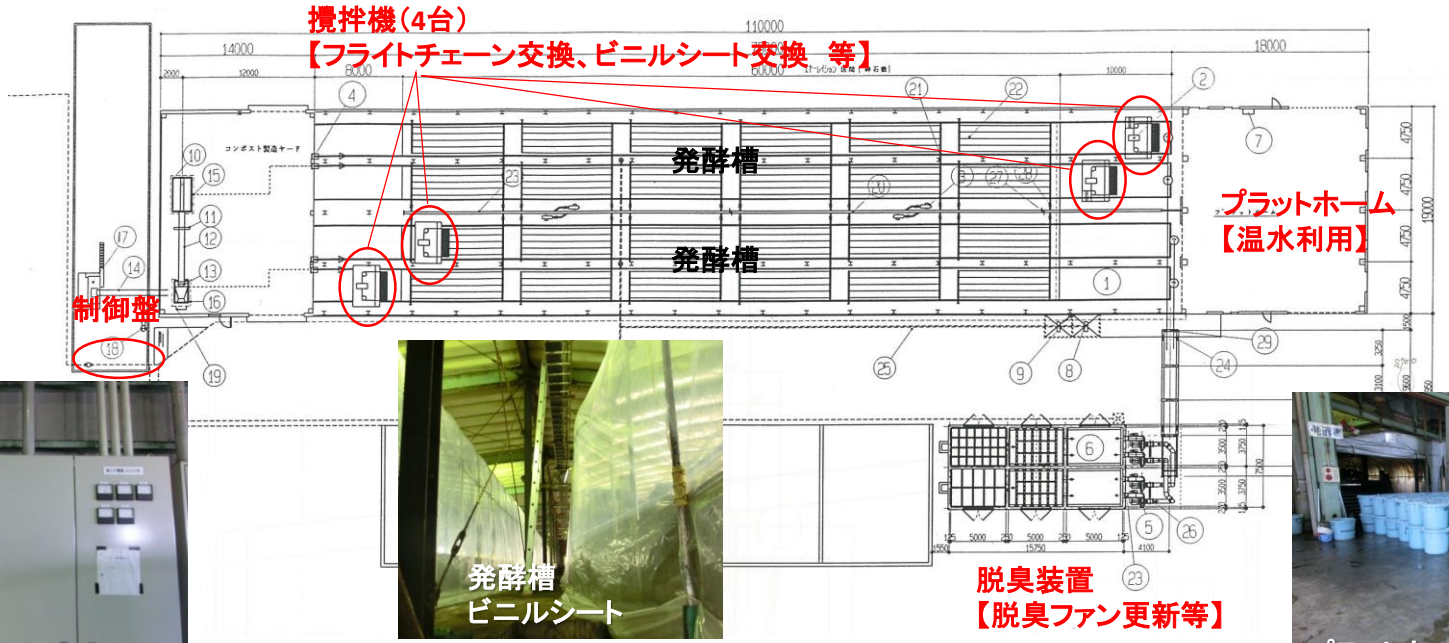
図　容器包装リサイクル推進施設のフロー

（4）リサイクルコンポストセンター



	平成31年度	平成32年度	平成33年度	平成34年度	平成35年度	平成36年度	平成37年度	平成38年度	平成39年度	平成40年度
主な整備内容	撹拌機フライトチェン更新、脱臭装置ファンモーター更新、発酵槽ビニール囲い更新	撹拌機フライトチェン更新	発酵槽ビニール囲い更新	脱臭装置ファンモーター更新、汚水ポンプ更新、供給装置モーター更新	撹拌機フライトチェン更新	撹拌機フライトチェン更新	脱臭装置ファンモーター更新、自動温度記録計更新、井水ポンプ更新	脱臭装置ファン更新、汚水ポンプ更新	撹拌機フライトチェン更新、脱臭装置ファン更新、コンプレッサー更新	撹拌機フライトチェン更新、制御盤更新、袋詰装置更新

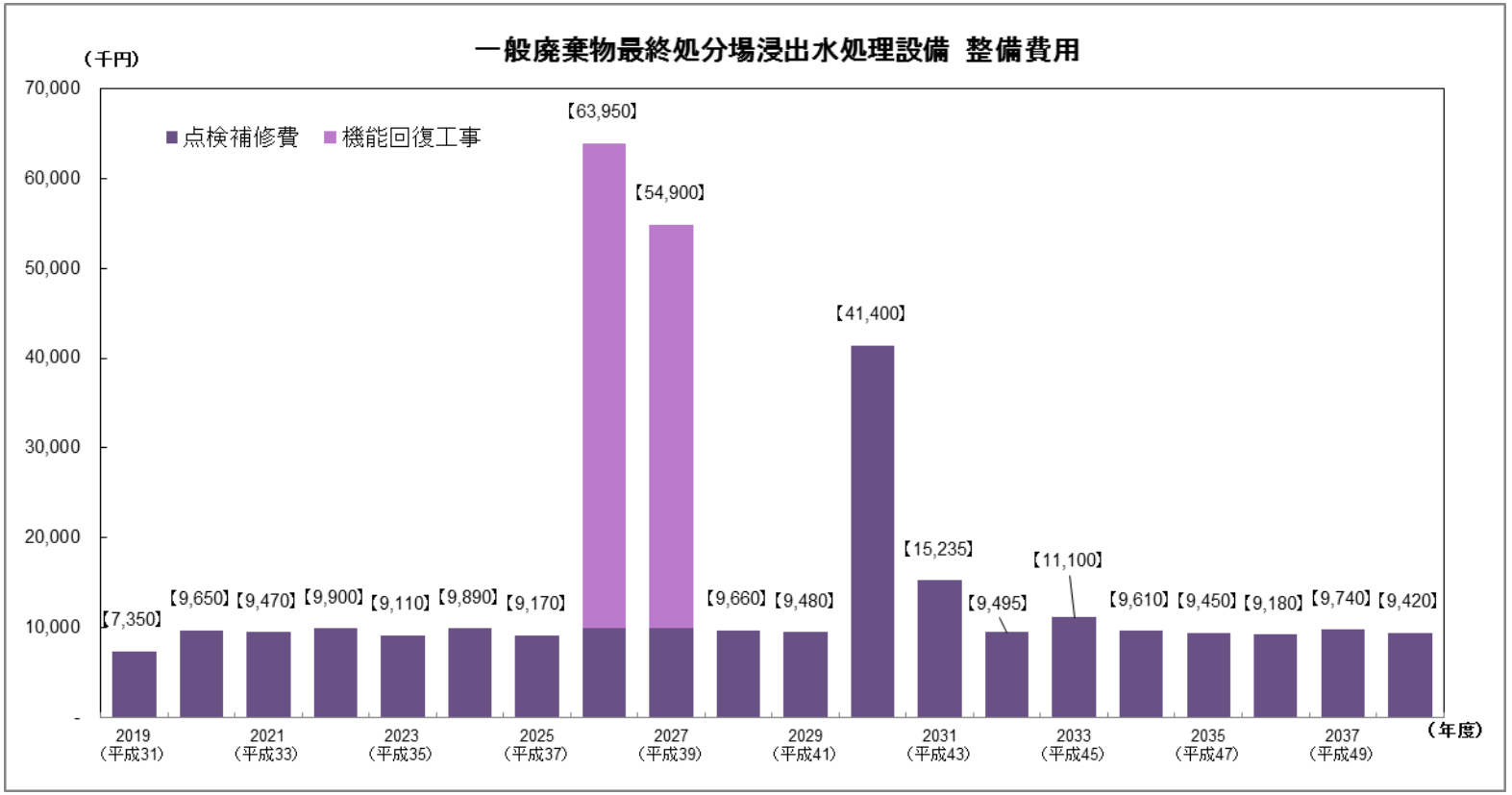




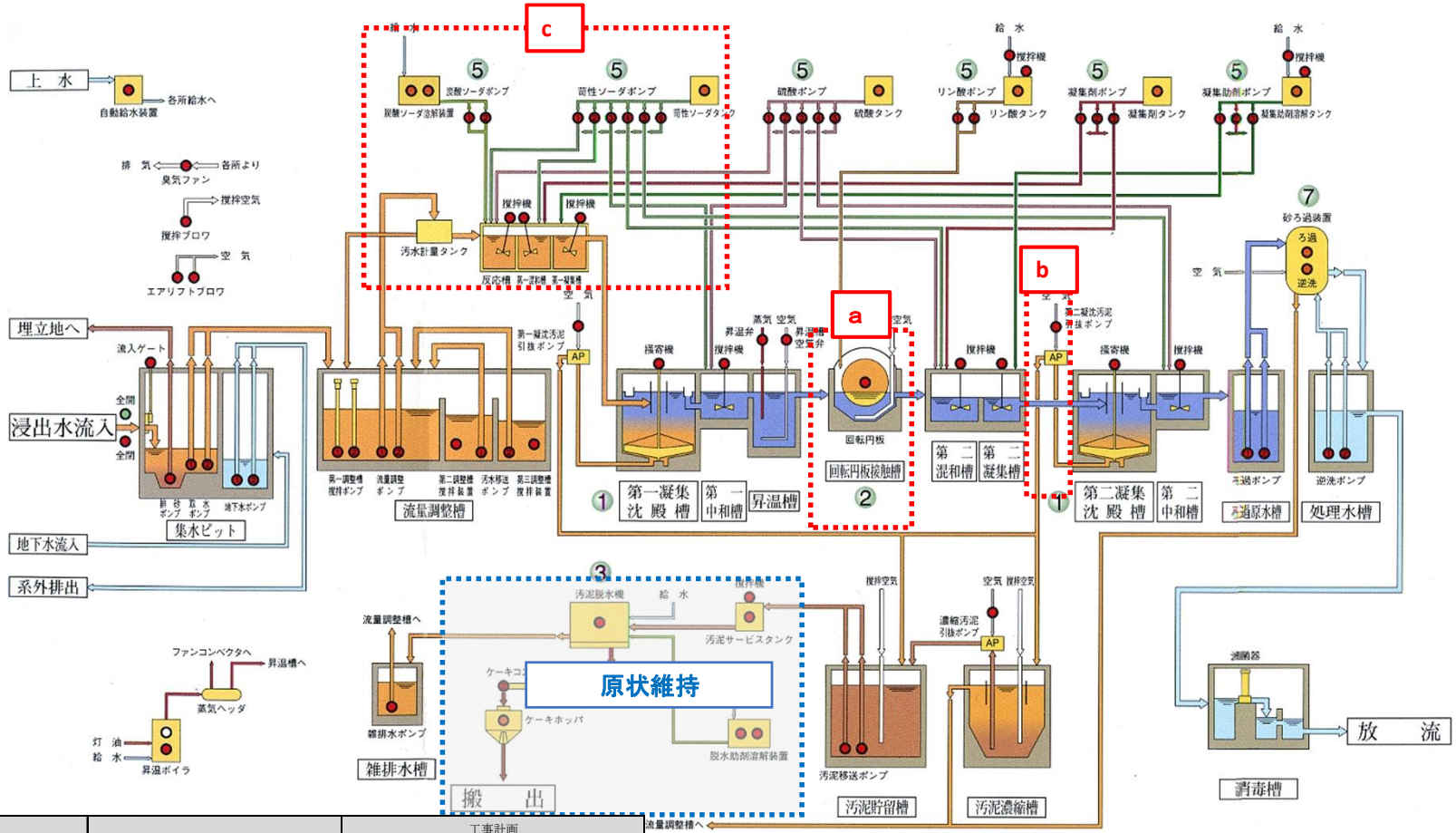
※赤字：主な補修等必要箇所

図　リサイクルコンポストセンターのフロー

（5）一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設



年度	2019（平成31）	2020（平成32）	2021（平成33）	2022（平成34）	2023（平成35）	2024（平成36）	2025（平成37）	2026（平成38）	2027（平成39）	2028（平成40）	2029（平成41）	2030（平成42）	2031（平成43）	2032（平成44）	2033（平成45）	2034（平成46）	2035（平成47）	2036（平成48）	2037（平成49）	2038（平成50）
機能回復工事	-	-	-	-	-	-	-	生物処理装置装置改修(a)	生物処理装置装置改修(a)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
主な整備内容	各種ポンプ取替、その他計器類校正	各種ポンプ取替、反応槽撹拌機取替、エアーコンプレッサー更新、その他計器類校正	各種ポンプ取替、凝集槽・混和槽・中和槽撹拌装置取替、その他計器類校正	第一凝沈反応槽・混和槽更新、滅菌器更新、その他計器類校正	汚水計量タンク更新、凝集助剤ポンプ更新、撹拌プロワ更新、その他計器類校正	各種ポンプ取替、第二凝集沈殿槽掻寄機更新、その他計器類校正	その他計器類更新・校正	濃縮汚泥引抜ポンプ取替、その他計器類更新・校正	凝集剤ポンプ取替、その他計器類更新・校正	各種ポンプ取替、反応槽撹拌機取替、無機凝集剤(リン酸)タンク取替、その他計器類校正	各種ポンプ取替、凝集剤タンク取替、苛性ソーダタンク取替、その他計器類校正	炭酸ソーダ溶解装置更新、その他計器類校正	凝集助剤溶解タンク取替、エアリフトブロワ取替、その他計器類校正	各種ポンプ取替、第一混和槽・凝集沈殿槽撹拌機、エアリフトブロワ取替、その他計器類校正	生物処理装置更新、その他計器類校正	各種ポンプ取替、硫酸タンク取替、砂ろ過装置取替、その他計器類校正	各種ポンプ取替、第一凝沈反応槽・凝集槽・混和槽更新、その他計器類校正	各種ポンプ取替・第一中和槽撹拌機更新、エアーコンプレッサー取替、その他計器類校正	各種ポンプ取替、第一凝集槽・第二中和槽撹拌機更新、その他計器類校正	各種ポンプ取替、撹拌プロワ更新、その他計器類校正



工事項目	工事内容	工事計画									
		H31	H32	H33	H34	H35	H36	H37	H38	H39	H40
a 回転円盤処理装置改修（接触ばっ気方式へ変更）	浮遊担体、固定床などのスケール対策の容易な処理方式に変更。							機能回復工事			
b 凝集沈殿汚泥引抜	ポンプの交換または整備により、第二凝集沈殿処理の機能を復活し、COD除去機能を確保する。				補修工事						
c カルシウム除去	薬品注入量の適正化のため、メーカー技術指導員による再トレーニングの実施。薬液注入設備廻りの機器更新。地下水供給位置、供給方法の見直し。				補修工事						

※赤字：主な補修等必要箇所

図　一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設のフロー

回転円盤装置は円盤の脱落（スケール付着が原因と思われる）により停止しています。

このためスケール付着の少ない接触ばっ気方式に変更し生物処理機能を復活します。

改造方法は既存の水槽の構造を活かした計画とし、装置は微生物担体、ばっ気ブロワ、散気装置を追加します。

図　回転円盤装置

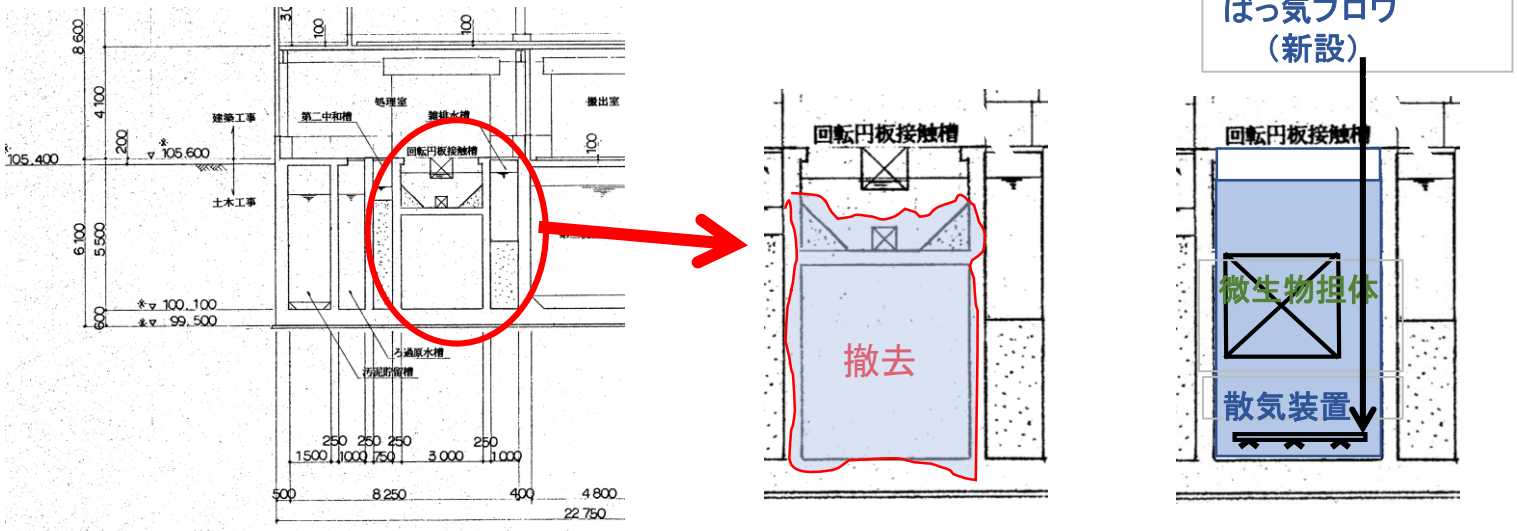


図　回転円盤槽改造計画図（断面図）

備考：各水槽の劣化については今回の確認では顕著な腐食等は確認されませんでしたが、水槽内部は充分な確認ができていません。回転円盤槽の改造（施設に停止）に併せて他の水槽の水抜き、清掃、点検を実施し劣化が確認された場合は対応が必要です。

図　回転円盤処理装置の改修工事内容

３）その他、施設の長期計画に伴う検討事項
焼却施設の廃止に伴う事項

№	整備検討内容	主な対策	主な関連施設							理由
			焼却	容リ	不粗	コン	余熱	管理	処分	
①	**解体費及び中継施設建設費の検討**	―	○	―	―	―	―	―	―	
②	**大形切断機の移設または新設検討**	**移設可否及び費用等の検討**	○	―	○	―	―	―	―	**焼却施設に付帯している大形ごみ処理機器も停止するため。**
③	汚水処理代替方法	河川放流、水処理施設設置等	―	○	○	○	○	○	―	焼却施設への噴霧処理ができなくなるため。
④	高圧受電盤移設（変更）	第1柱の変更、電気切り回し工事	○	○	―	―	―	―	―	焼却施設及び容リ施設に設置している高圧受電盤等の電気の切回し工事が必要なため。
⑤	工場棟と容器リサイクル施設間の連絡通路撤去及びランプウェイの新設	撤去工事、ライン解体撤去工事、プラットウェイ新設工事	○	○	○	―	―	―	―	連絡通路撤去及び連絡通路撤去に伴う搬出路の確保。
⑥	温水の熱源代替方法	ボイラー及び空調等の新設	―	―	―	○	○	○	―	焼却施設から供給している熱が利用できなくなるため。

注）焼却：焼却施設、容リ：容器包装リサイクル施設、不粗：不燃粗大施設、コン：リサイクルコンポスト、余熱：余熱利用施設、管理：管理棟、処分：最終処分場浸出水処理施設

① 解体費及び中継施設建設費の検討

- 廃炉に伴う解体費や中継施設の設置費用は、条件により、当組合で負担するものと、広域で負担するものが発生します。
- 中継施設を設置する場合のケース1と、中継施設を設置しない場合のケース2の2ケースについて比較検討します。

＜ケース１＞：中継施設を設置する場合

ごみ焼却施設撤去後に、**中継施設を設置する場合**は、工場棟解体及び中継施設設置ともに、交付金制度を活用のうえ、**広域で費用を負担します。**

＜ケース２＞：中継施設を設置しない場合

ごみ焼却施設のみ撤去する場合は、交付金制度を活用できず、工場棟の解体費用は、**当組合で費用を負担します。**

① 解体費及び中継施設建設費の検討

項目		中継施設を設置する場合	中継施設を設置しない場合
既存焼却施設解体費		280,000千円	280,000千円
中継施設建設費		811,000千円（63t/日）	ー 円
事業費計		事業費合計：1,091,000千円（約11億）	280,000千円
事業内訳	交 付 金（1/3）	363,000千円	ー 円
	起 債	655,000千円	ー 円
	単費（広域負担）	73,000千円	ー 円
	組合負担	ー円	280,000千円
	予算計	1,091,000千円	280,000千円

注）交付金：循環型社会形成推進交付金 （税抜）

出典：「県央ブロックごみ・し尿処理広域化基本構想（平成27年1月）」

②大形切断機・低速回転破砕機等の移設または新設検討

工場棟の撤去に伴い、工場棟内の大形切断機・低速回転破砕機の移設または新設が必要です。移設または新設の場合の費用及び検討事項は下表のとおりです。

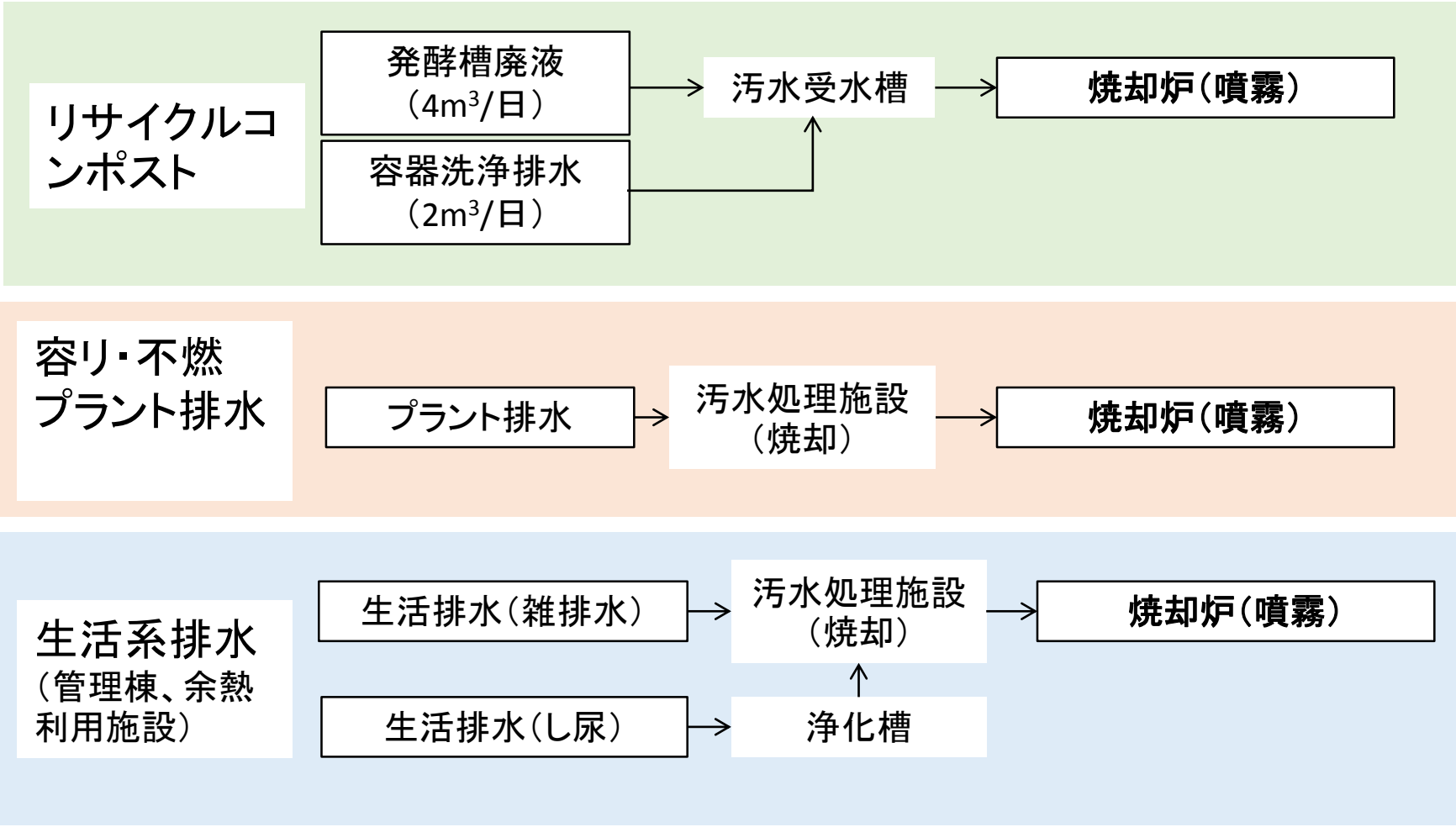
項目		既存施設を移設	新設
事業費		88,000円	363,000千円 交付金対象事業費　:290,000千円（8割） 交付金対象外事業費:　73,000千円（2割）
事業予算	交付金	―	マテリアルリサイクル施設新設 97,000千円（1/3）
	起債		229,000千円
	一般財源	―	37,000千円
その他検討事項	配置の柔軟性	そのままの機械を移設するため、柔軟性は低い	配置に合わせて機械を設計するため、柔軟性は高い
	工期面	短い（約2ヶ月）	長い（約2～3年）
	耐用年数	短い（約10年）	長い（約20年）
総合評価		配置の柔軟性や耐用年数が新設に比べて劣り、事業費も大幅な削減は見込めない	配置面での柔軟性や耐用年数が既存施設移設に比べ優れている。

注）交付金：循環型社会形成推進交付金　（税率10%、交付金対象事業費は8割と仮定した）
マテリアルリサイクル施設建設費：過去事例の建設実績の施設規模単価から既存の大形切断機処理能力（0.6t/h×5h＝3.0t/日）を要する施設と算定(建物建設費も含む)。

③汚水処理代替方法

現状、焼却炉内噴霧による処理を行っている汚水については、別途処理方法の検討が必要です。

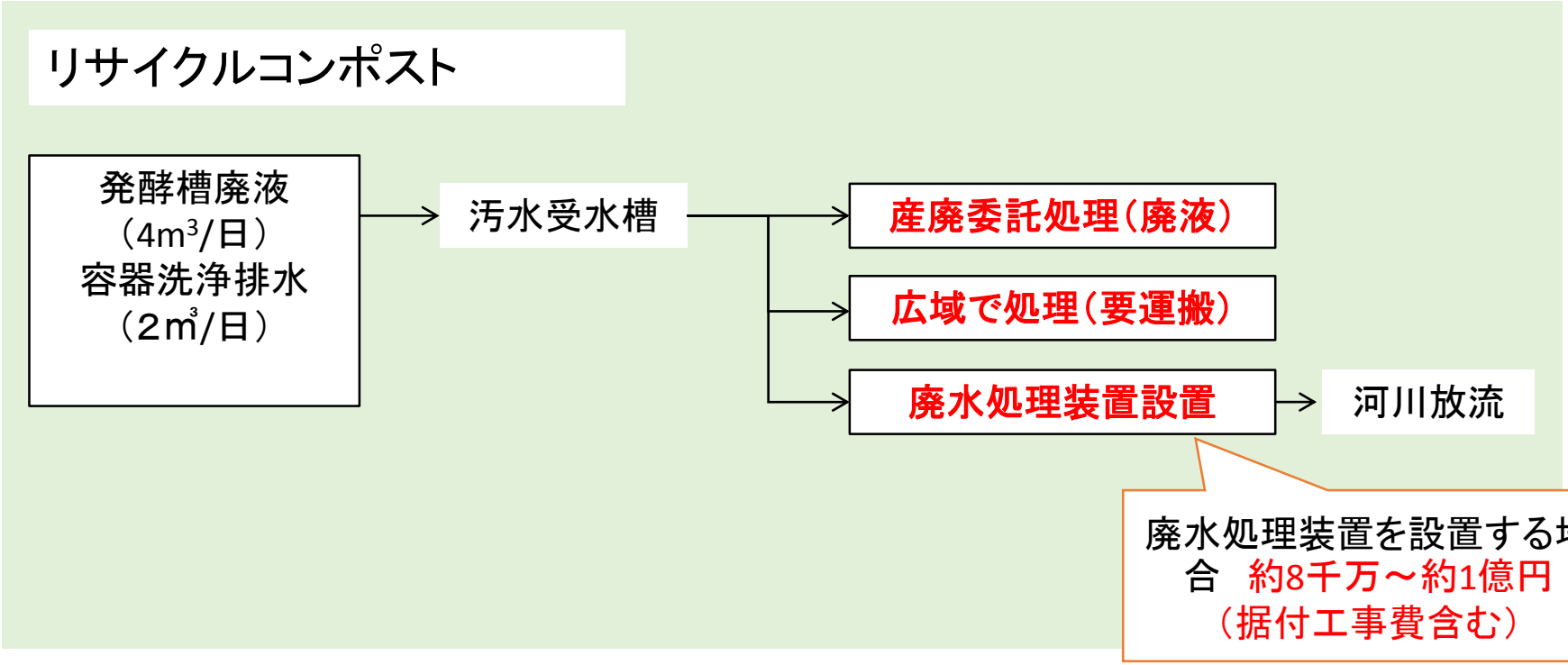
＜現状＞



③汚水処理代替方法

＜将来1/2（リサイクルコンポスト）＞

リサイクルコンポストの発酵廃液の処理は、産廃委託処理、広域の処理施設で処理、廃水処理装置の設置が考えられます。廃液は、有機物・窒素・リン酸等が相当程度高いことが想定され、廃水処理を行う場合は、十分な検討が必要です。

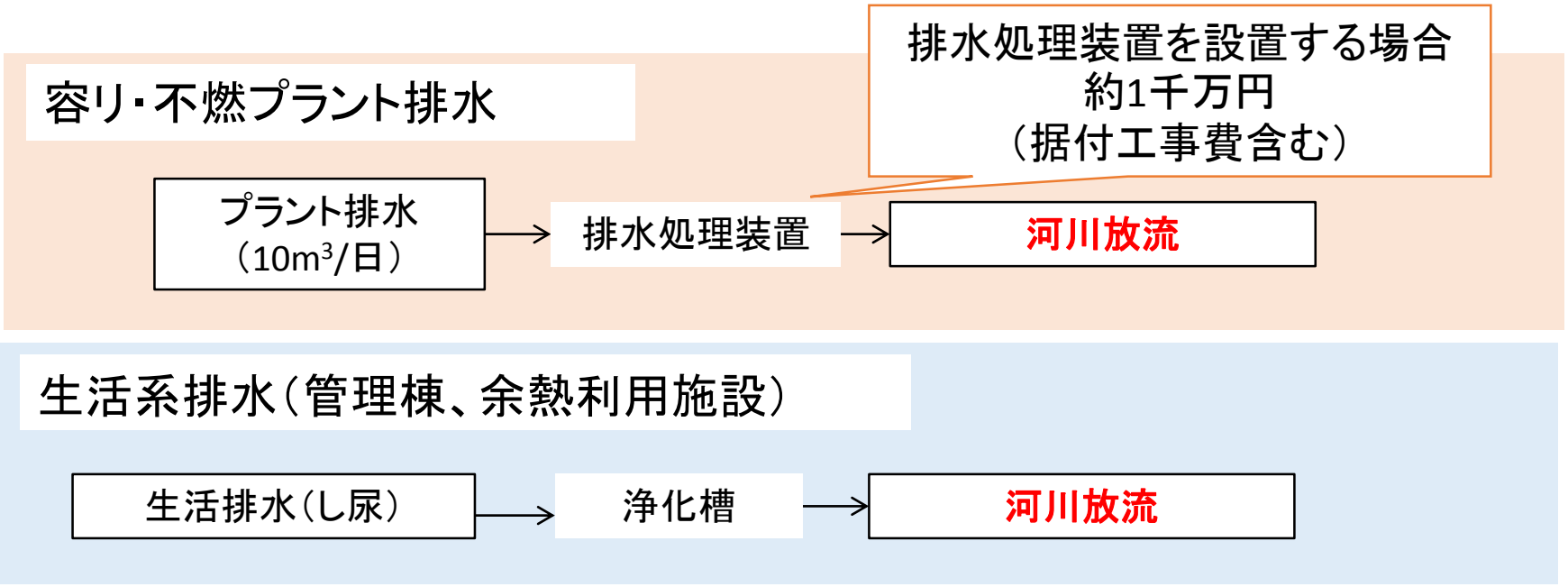


③汚水処理代替方法

＜将来2/2（容リ不燃プラント排水・生活系排水）＞

容リ・不燃プラント排水の処理は、現在、汚水受水槽で集約し炉内噴霧を行っているが、排水処理装置を設置することで、放流水質基準以下の水質を維持できると考えられます。処理後は、放流先の河川管理者との協議等のうえ、河川放流が可能となります。

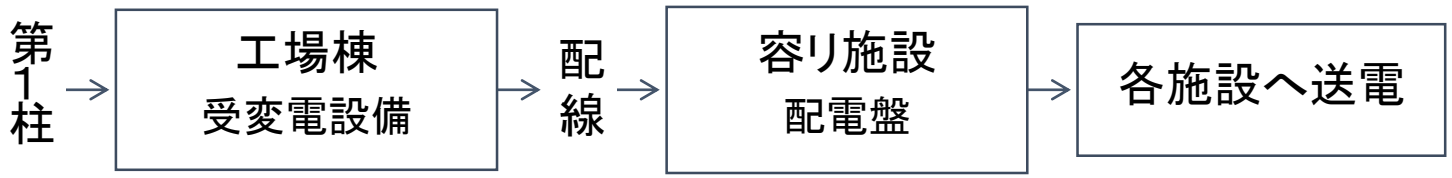
生活系排水（し尿）の処理は、現在、浄化槽処理を行っているため、放流先の河川管理者との協議等のうえ、河川放流が可能となります。



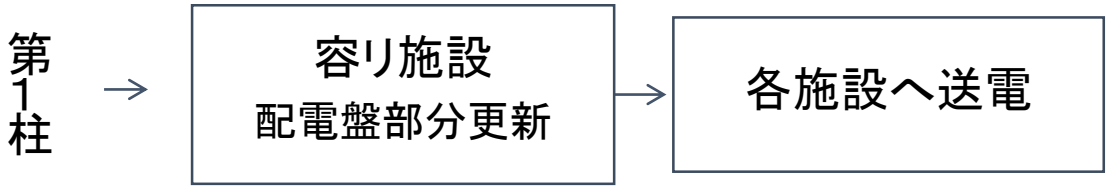
④高圧受電盤の移設

現状、焼却施設の入る工場棟の電柱で高圧受電し、同じく高圧受電盤を有する容リ施設に送電しているため、容リ施設で受電するよう、切り回し工事が必要となります。

＜現状＞



＜H41以降＞



【 対 策 】

受配電盤設置

埋設配線更新工事

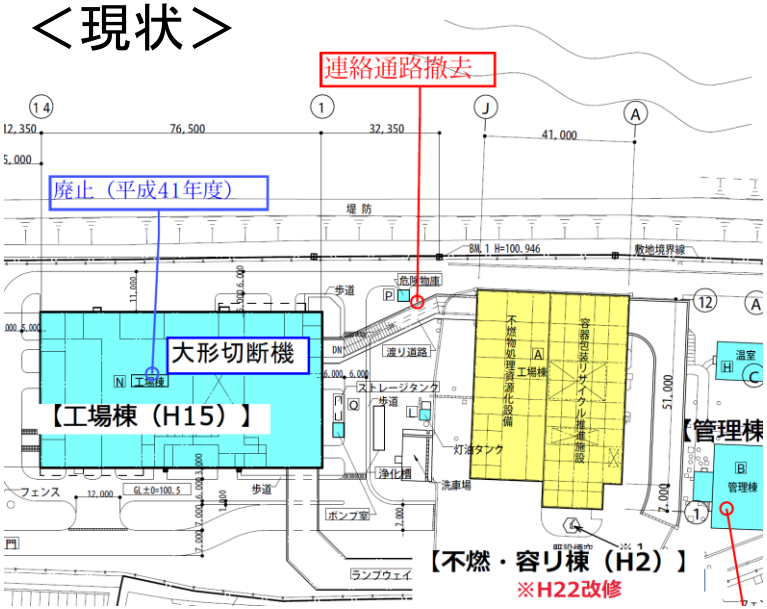
【 概 算 費 用 】

6千万円

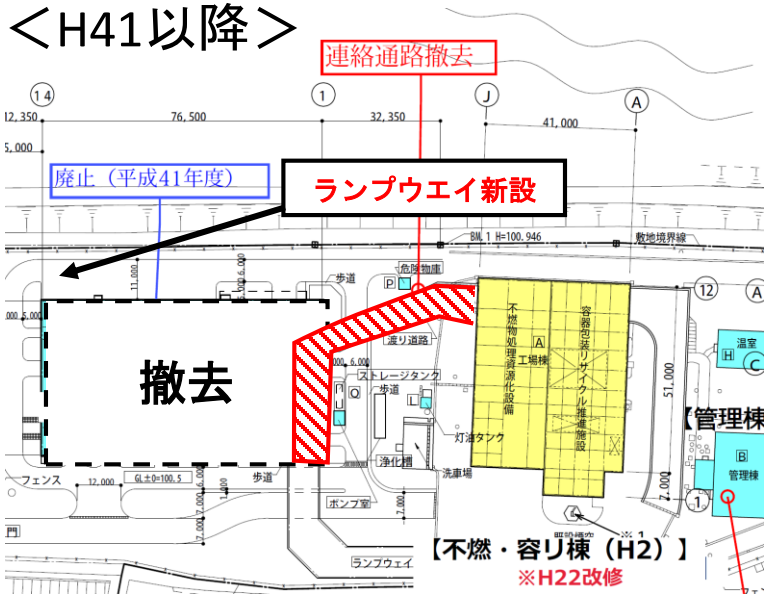
⑤工場棟と容器リサイクル施設間の連絡通路撤去及びランプウェイの新設

現状、容リ施設及び不燃施設の入る建物2階から工場棟2階にいったん進入し工場棟から出るルートとなっていますが、工場棟の撤去に伴い、容リ施設及び不燃施設の入る建物から場内に出るランプウエイの新設や1階からコンベヤで受け入れる等の検討が必要です。

＜現状＞



＜H41以降＞



【 対 策 】

連絡通路の撤去、

ランプウエイの新設

【 費 用 】

・設置費撤去費

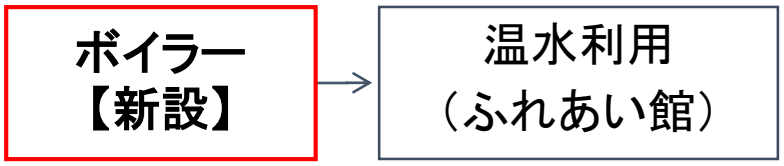
約9億円

⑥温水の熱源代替方法(1/3)

余熱利用施設(ふれあい館)の熱供給源がなくなるため、余熱利用施設を維持するためには、新たな熱源の設置が必要となります。

＜現状＞

＜H41以降＞



【 対 策 】

ボイラーの新設

(＆燃料の調達)

【 費 用 】

・設置費:6,200 千円

・燃料費(重油):49,000円/日

⑥温水の熱源代替方法（2/3）

1）検討条件

・ふれあい館に新規に温水ボイラーを設置し温水を供給する。

・温浴施設浴槽の容量から温水ボイラーの必要熱量を算出する。

※現状の余熱フローによる蒸気量は場外余熱利用として1.72t/hであり、温浴施設規模からみると500kW程度（約0.8t/h）の必要熱量であり過大

2）必要熱量の算出

・浴槽=（5.0m×3.0m×0.5m）×2槽（男女）=15.0m3

・給湯温度=60℃

・必要熱量＝場外ボイラー　出力　500 kW相当

3）費用（化石燃料ボイラーの場合）

・3,000 千円（熱出力581kW）

※工事費（据付・配管・撤去等）約 3,200千円＝計6,200千円

⑥温水の熱源代替方法(3/3)

4)ボイラー熱源の種類と特徴

No.	種類	内容		コスト			メリット・デメリット	
		仕組	燃料	イニシャルコスト	ランニングコスト	トータルコスト	メリット	デメリット
1	化石燃料ボイラー	重油等燃料の燃焼により熱エネルギーを発生し、蒸気や温水を得る	重油、灯油、ガス	**低** (ボイラー、燃料タンク)	**中** (化石燃料費)	**低**	・安定供給 ・コスト低	・環境負荷大
2	バイオマスボイラー	化石燃料ボイラーと同様の仕組で、化石燃料の代わりにバイオマス由来廃棄物を用いたもの	ペレット チップ 木くず　等	**中** (ボイラー、サイロ等)	**高** (運転管理費、チップ等収集運搬コスト等)	**中**	・環境負荷小 (CO2排出削減) ・地域循環資源 (地産地消エネルギー)	・供給不安定 ・コスト高
3	太陽熱利用給湯システム	太陽熱エネルギーを太陽光集熱器を用いて集め、貯湯タンク内の水を昇温し温水を得る	太陽熱(給湯システムまたは冷暖房システム兼用)	**高** (太陽熱給湯システム、補助ボイラー)	**低** (補助ボイラー化石燃料費)	**高**	・環境負荷小(CO2排出削減)	・供給不安定 (補助ボイラ要) ・コスト高

4）検討結果③:その他の更新、改善等

No.	整備検討内容	対策の例	主な関連施設							理由
			焼却	容リ	不粗	コンクリ	余熱	管理	処分	
①	照明器具LED化	照明器具の更新	―	○	○	○	○	○	○	・省エネ対策
②	空調設備更新	空調設備の更新	―	○	○	―	○	○	―	・機器耐用年数の超過

①照明器具LED化

工事	対象	工事費（千円）	
照明器具 LED化	管理棟	3,098	
	計量棟	593	
	旧工場棟（容リ・不燃粗大）	23,800	
	リサイクルコンポストセンター	3,380	
	一般廃棄物最終処分場浸出水処理施設浸出水処理施設	2,870	
	余熱利用施設（ふれあい館）	11,419	
合計（直接工事費）		**45,160**	**税抜**
見積条件		開口部補強、高所作業車、作業足場等は含まない	

※現状の機器図から算出

②空調設備更新（概算）

空調については、ごみ焼却施設の余熱を利用しているため、ごみ焼却施設廃止伴い更新する必要があります。

工事	対象	工事費（千円）	
空調設備更新	管理棟	18,200	
	旧工場棟 （容リ・不燃粗大）	36,400	
	余熱利用施設（ふれあい館）	40,000	
合計（直接工事費）		**94,600**	**税抜**
見積条件		・開口部補強、高所作業車、作業足場等は含まない	

４．交付（補助）制度について

今後の整備に関連する交付（補助）制度は表のとおりとなります。

No.	適用となり得る事業		補助金の内容（H30.11時点）						
	事業の例	条件等	補助金、交付金 【主管】		メニュー	対象者	採択事業の例	補助率	事業実施期間
1	不燃粗大 施設更新工事、照明LED化	CO2削減率3%以上（1/3）、20%以上（1/2）	循環型社会形成推進交付金 【環境省】	マテリアルリサイクル推進施設	廃棄物処理施設の基幹的設備改良事業（リサイクルセンター）	地方公共団体	ごみ処理施設の基幹改良工事、新設工事	1/3、1/2	毎年
2	浸出水処理施設の改修工事	最終処分場増設に伴う場合、増設に伴いかつ豪雨などの気象条件変化により能力不足が発生している場合		最終処分場	最終処分場再生事業	地方公共団体	最終処分場の拡張	1/3	毎年
3	空調設備の改修	空調設備のモーターを高効率（IEC規格IE3（プレミアム効率）と同等以上）に変更する場合	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金（設備の高効率化改修支援事業） 【環境省】		・経年劣化部品等の交換による効率低下の改善 ・設備改修によりエネルギー効率低下の改善 ※人感センサー、照明設備は対象外	地方公共団体・民間事業者等	・空調の改修 ・ヒートポンプの追加 ・水素ステーションの改修 等	2/3、1/2	2017～2020
4	バイオマスボイラーの導入	温暖化実行計画に位置づけられた施策であり、 熱利用設備導入促進事業（バイオマス等の再生可能エネルギーの導入）に該当する場合	二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金 （再生可能エネルギー電気・熱自立的普及促進事業） 【環境省】		・再生可能エネルギー発電設備、熱利用設備の導入を行う事業 ※温暖化実行計画に位置づけられた施策であり、地域の再エネ普及促進につながる事業等の用件あり	地方公共団体、非営利法人等	・チップボイラー整備事業 ・太陽光発電設置事業　等	太陽光発電以外の熱利用設備（バイオマス含む）:1/2	2019

５.基本的な方針について

- 平成２年稼働の不燃物資源化設備が稼働から２９年経過、平成５年稼働のリサイクルコンポストセンターが２６年経過し、平成９年稼働の浸出水処理施設が２２年経過しております。各施設の一般的な耐用年数が１５年ではありますが、広域化の動向や財政の負担の最小化に配慮しながら機器修理・更新を進めていきます。